

事業報告

第 12 期

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

IGRいわて銀河鉄道株式会社

事業報告

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、海外経済の減速等先行き不透明な状況で推移したものの、経済対策・金融政策への期待感などから徐々に持ち直しの動きが見られ、県内の景気動向指数も下げ止まりを示しています。しかし鉄道業においては、地方鉄道を中心に少子高齢化やモータリゼーションの進展などにより極めて厳しい状況が続いています。

このような中、当社においては「もっと身近に I G R」を合い言葉として、お客さまと当社との距離を縮めることで地域にとってかけがえのない鉄道となるべく事業展開を進め、平成 24 年 12 月に開業 10 周年を迎えることができました。

また、利便性向上を図るため「I G R 地域医療ライン」を岩手町内の御堂駅・いわて沼宮内駅・岩手川口駅の 3 駅でも利用可能とし一部運賃の値下げを行った他、「中学生往復半額きっぷ」の発売期間を拡大し、地域の方々の日常生活の足としての機能を強化しました。

さらに、昨年度好評だった「ぎんが食堂 各駅停食弁当」に加え「ぎんが食堂 スイーツ列車」や列車を活用しての婚活ツアーを催行し、新規顧客の獲得にも力を入れました。

鉄道の根幹である安全対策の徹底については、東日本大震災における対応状況を踏まえ、実車運転訓練会や緊急地震速報訓練をはじめ各種訓練はもとより、日々の業務を通じこれまで以上に組織、系統相互の横のつながりを強化し一体となって安全を確保していくため、若手社員を中心とした異常時対応勉強会を実施し、社員の技術力・知識及び災害対応力の強化に努めてきた結果、10 月には東北運輸局より 4 期連続の鉄道運転無事故事業者表彰を授与されました。

コスト削減については、いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助金を活用して老朽化した駅連動装置を安価で耐用年数の長い装置に更新するなど、将来の修繕費の削減につながる工事を引き続き行った他、I G R クリーンサービスによる飲料用自動販売機管理や清掃・廃棄物運搬の直轄化を実施し、あらゆる分野で経費の削減に努めました。

これら全社を挙げた取り組みにより、当期は純利益として 234,739 千円を計上しました。その内訳については、まず今期の営業収入は、旅客運輸収入が 1,609,000 千円、線路使用料収入が 2,214,099 千円、運輸雑収等が 209,647 千円、計 4,032,747 千円となりました。

一方営業費用については、3,626,719 千円を計上、営業利益は 406,027 千円となり、当期純利益 234,739 千円を計上したものであります。

2. 対処すべき課題

次期の景気につきましては、徐々に回復の兆しが見られるものの、本格的な改善には至っていないことから、依然として楽観視はできない事業環境が継続しているものと考えております。そうした中で、当社は地域の方々の日常生活を支える不可欠な交通手段、また、鉄道貨物輸送の大動脈として、地域鉄道を担う“民間”会社の役割はこれまで以上に大きくなるものと認識しております。

鉄道事業の根幹は、まずもって安全安定輸送を確保することであり、その上ではじめて地域の方々の生活の足として機能し、将来にわたり旅客輸送を確保し、物流を支えることができます。そのためには社会の様々な変化に対応するための施策の検討・実施を通じた健全経営の確保が求められます。

特に、旅客輸送の基本となる車両をはじめ、鉄道設備については経年による老朽化が進んでおり、早期の更新が必要です。会社の利益を大きく超える資金を要する事から、国庫補助の導入も視野に入れながら将来に亘り鉄道を維持するため、計画的な設備更新を実施します。

利用促進策としては、平成 25 年 4 月実施の通勤定期を中心とした運賃値下げにより、これまで実施していた「C a m p a s s」や「I G R 地域医療ライン」と合わせ、通勤・通学・通院の 3 本柱を支える運賃体系が整い、より多くのお客さまにご利用頂けるものと期待しております。

また、今後の確実な安全安定輸送の確保と永きにわたる経営体制の確立に資する中長期的な当社の経営のあり方については、新しい経営理念「人を 地域を 未来へつなぐ、かけがえのない鉄道をめざします」をはじめとした新経営ビジョンを策定しています。さらに 7 月より組織の総合力を高め鉄道旅客営業・関連事業を戦略的かつ強力に推進することを目的として、本社組織の改編を実施します。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は373,010千円でありその主な内容は次のとおりです。

- ・岩手川口駅継電連動装置新設 84,863千円
- ・岩手川口駅外4箇所列車無線基地局取替 36,524千円
- ・厨川・巢子間支持物取替 33,687千円

4. 資金調達の状況

該当する事項はありません。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第9期	第10期	第11期	第12期 (当事業年度)
営業収益（千円）	3,303,034	3,274,696	3,861,728	4,032,747
当期純利益（千円）	44,640	△104,092	311,636	234,739
一株当たり当期純利益（円）	1,206	△2,813	8,423	6,345
総資産（千円）	3,985,073	3,933,750	3,647,616	3,983,548

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市上田一丁目2番32号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市玉山区好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	193 名	42.1 歳	5.7 年
女 子	37 名	35.6 歳	5.0 年
合 計	230 名	41.1 歳	5.6 年

(注) 上記には、J R東日本からの出向従業員35名、岩手県からの出向従業員1名、臨時雇用社員等11名及び非常勤社員22名を含んでおります。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の54.06%（20,000株）の出資を受けております。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しております。

当社は、岩手県から29,480千円の補助金の交付を受けております。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数（普通株式） 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 50 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株 主 名	持 株 数
岩 手 県	20,000 株
盛 岡 市	5,858 株

III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会 社 の 地 位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
取 締 役 会 長	達 増 拓 也	岩手県知事
取 締 役 副 会 長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代表取締役社長	熊 谷 順 太	
取 締 役	稲 葉 暉	一戸町長
取 締 役	小 保 内 敏 幸	二戸市長
取 締 役	中 村 英 夫	東京都市大学総長
取 締 役	民 部 田 幾 夫	岩手町長
取 締 役	柳 村 典 秀	滝沢村長
常 勤 監 査 役	中 嶋 芳 也	岩手大学名誉教授
監 査 役	田 村 正 彦	八幡平市長
監 査 役	宮 井 久 男	岩手県立大学宮古短期大学部教授

（注） 取締役 鉄道事業本部長 大内 孝也は平成24年6月25日退任いたしました。

（注） 代表取締役社長 菊池 秀一は平成24年10月2日退任し、取締役 経営企画本部長 熊谷 順太が、同日付で代表取締役社長に就任いたしました。

2. 取締役又は監査役ごとの報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	4	9,256	
監 査 役	2	2,604	
計	6	11,860	

IV 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

5. 会計監査人の報酬等の額

報酬額 4, 0 0 0 千円

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員はあらゆる会社の根本規範である定款および法令に従ってその職務を遂行するとともに、取締役自ら率先垂範と役職員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は経営企画部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

計 算 書 類

第 12 期

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

IGRいわて銀河鉄道株式会社

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,131,059	流 動 負 債	1,175,367
現金及び預金	1,273,916	未払金	873,821
未収運賃	64,436	1年以内返済予定長期借入金	48,300
未収金	699,874	未払費用	12,700
商品	1,371	未払法人税等	64,724
貯蔵品	54,782	未払消費税	38,066
前払費用	14,045	預り連絡運賃	9,266
未収収益	132	預り金	11,571
立替金	50	前受運賃	24,762
繰延税金資産	22,450	前受工事負担金	6,576
		賞与引当金	38,587
		リース債務	43,753
		その他	3,236
固 定 資 産	1,852,489	固 定 負 債	827,094
鉄道事業固定資産	1,799,459	長期借入金	422,300
建設仮勘定	28,137	長期前受工事負担金	20,361
投資その他の資産	24,891	退職給付引当金	90,091
長期前払費用	8,310	特別修繕引当金	121,186
差入保証金	6,620	リース債務	173,154
繰延税金資産	9,739		
その他の投資等	221	負 債 合 計	2,002,461
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	1,981,087
		資 本 金	1,849,700
		利益剰余金	131,387
		その他利益剰余金	131,387
		繰越利益剰余金	131,387
		純 資 産 合 計	1,981,087
資 産 合 計	3,983,548	負債及び純資産合計	3,983,548

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		4,032,747
営業費		3,626,719
営業利益		406,027
営業外収益		
受取利息	1,590	
雑収入	16,062	17,653
営業外費用		
支払利息	14,887	
雑損失	1,607	16,494
経常利益		407,186
特別利益		
固定資産売却益	3,086	
補助金収入	31,970	
助成金収入	12,633	
工事負担金等収入	8,594	56,285
特別損失		
固定資産除却損	28,651	
固定資産圧縮損	38,758	67,410
税引前当期純利益		396,061
法人税、住民税及び事業税	144,777	
法人税等調整額	16,544	161,321
当期純利益		234,739

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 849, 700	△ 103, 351	1, 746, 348	1, 746, 348
事業年度中の変動額	—	—	—	—
当期純利益	—	234, 739	234, 739	234, 739
事業年度中の変動額合計	—	234, 739	234, 739	234, 739
当期末残高	1, 849, 700	131, 387	1, 981, 087	1, 981, 087

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金収入」、「工事負担金等収入」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	560,852	千円
(2)	固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額	12,364,655	千円
(3)	補助金及び工事負担金受入のため、当事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った金額	38,758	千円
(4)	鉄道事業固定資産		
	有形固定資産	1,785,124	千円
	土地	37,169	千円
	建物	106,672	千円
	構築物	804,166	千円
	車両	11,932	千円
	機械装置	551,327	千円
	工具器具備品	74,975	千円
	リース資産	198,880	千円
	無形固定資産	14,334	千円
	ソフトウェア	7,067	千円
	その他無形固定資産	7,266	千円
(5)	関係会社（主要株主である岩手県）に対する短期金銭債権	65,930	千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	4,032,747 千円
旅客運輸収入	1,609,000 千円
鉄道線路使用料収入	2,214,099 千円
運輸雑収	209,647 千円
(2) 営業費	3,626,719 千円
運送費	3,231,779 千円
一般管理費	127,942 千円
諸税	100,290 千円
減価償却費	166,706 千円
(3) 関係会社（主要株主である岩手県）との取引高	
営業取引以外の取引による取引高	305,969 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 36,994 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

特別修繕引当金	43,487 千円
退職給付引当金	31,874 千円
賞与引当金	14,566 千円
未払事業税	5,782 千円
その他	2,100 千円
繰延税金資産小計	97,811 千円
評価性引当額	65,621 千円
繰延税金資産合計	32,189 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、指令設備、通信設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、設備投資資金（長期）の一部として借入により資金を調達しており、変動金利の借入金はありません。また、未収金は一年以内に入金予定であり、未払金は一年以内の返済期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,273,916	1,273,916	—
(2) 未収金	699,874	699,874	—
(3) 未払金	(873,821)	(873,821)	—
(4) 長期借入金	(470,600)	(474,375)	3,775
(5) リース債務	(216,908)	(216,369)	△539

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

1年以内返済予定長期借入金の時価は、長期借入金に含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	48,300	48,300	48,300	48,300	48,300	229,100
リース債務	43,753	44,780	44,800	44,315	33,973	5,285

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科 目	期末残高（千円）
主要株主	岩手県	盛岡市内丸10-1（岩手県庁）	—	—	54.08%（—）	役員の兼任 補助金の受領	経営安定化対策費（高圧配電盤）に伴う補助金の受領	1,955	—	—
							経営安定化対策費（灯柱）に伴う補助金の受領	4,089	—	—
							経営安定化対策費（STB）に伴う補助金の受領	1,993	未収金	1,993
							経営安定化対策費（道柱）に伴う補助金の受領	4,925	未収金	4,925
							経営安定化対策費（列車無線基地増設）に伴う補助金の受領	5,292	未収金	5,292
							経営安定化対策費（離電運動装置）に伴う補助金の受領	11,224	未収金	11,224
							公共交通活用型地域活性化推進事業助成金	12,333	未収金	12,333
							ふるさと雇用再生特別基金事業一時金	300	—	—
							菓子・野沢菜漬物整備事業精算	224,162	未収金	30,162
							いわて沼宮内・御堂岡第6北上川橋りょう改修に伴う詳細設計精算	35,983	長期前受工事負担金	17,421
							北上川五日市地区広域河川改修に伴う用地調査土地協会の謝金	4	—	—
							主要地方道盛岡環状線活力創出基盤整備事業工事に伴う土地売買土地代金	1,312	—	—
							広告事業等	2,392	—	—
主要株主	盛岡市	盛岡市内丸12-2（盛岡市役所）	—	—	15.83%（—）	役員の兼任 補助金の受領	旧24年度土山区列車おでかけきっぷ補助金の受領	1,406	未収金	670
							厨川駅構内元滝沢踏切拡幅工事精算	10,342	前受工事負担金	6,576
							厨川駅地下自由通路整備事業精算	1,564	—	—

（注）取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち、一部の残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件等の決定方針

補助金については、地方自治体法の定めによっております。また工事負担金については、一般の請負工事と同様であります。

9. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	53,551円58銭
一株当たり当期純利益	6,345円33銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。